

兩岸接近、吉と出るか凶と出るか？

姚人多、李拓梓

昨日、ある画廊のオーナーと雑談に興じていたときのことだ。彼女曰く、ここ数年台湾の若手芸術家の作品は収蔵する価値が高まって来たそうだ。「台湾は中国からの影響が大きすぎる。10年前には私たちの生活に中国風のものなんか全くなかったのに、今ではそういうものがだんだんと生活の中に入り込んで来ている。今のうちは『故郷』と聞いて、その印象が崩れることはないけど、将来、きっと昔の風景を懐かしく思うだろうし、そういったものを描いた作品は記憶から消えていくでしょうね。」

文化的商品の角度から見ると、ここ数年人気の「好神公仔(媽祖や觀世音菩薩など、台湾の神様をキャラクターにしたフィギュア)」や「電音三太子(テクノ調の音楽に合わせて踊る神様の扮装)」等は確かに、記憶された大衆文化のひとつである。すなわち、商品化されるためには、記憶されることが必須であり、資本主義における商業論理に加え、さらに重要なのは、商品によって刺激される「市場」の存在である。その「市場」とは、急速な経済成長と社会変化を経て、忘れ去られつつあるため、意図的に「郷土」を追憶する場所である。ただ、一つ間違いのないことは、どんなに新しく考え出されたいかなる文化であっても、もはや当初の素

朴な原点に回帰することは不可能だということだ。

兩岸の開放が社会に与えた衝撃は、経済だけに及ぶものではない。10年以内に、中国の学歴が承認され、労働者を受け入れ、サービス業を自由化するなど、関連する政策だけが影響を被るのでは決していないのだ。むしろより注意すべきは、こうした「開放」の背後にあるものであり、引き起される文化の衝突と融合の結果が、数十年後の台湾社会にどのような影響を与えるかという問題である。私たちが将来懐かしく思い出すであろう郷土が、現在とは異なるものだとしたら、それはいったいどのようなものだろうか？我々の国家や社会はこうした状況を理解出来ているのだろうか？そして、それに対する準備は出来ているのだろうか？

答えは明らかに「ノー」である。国民党政権の発足以来、それまでの8年間すべてが「鎖国」状態だったと見なされ、そのために開放が主張され、中国に対してのあらゆる制限や規制が緩和されることになった。国民党は猪突猛進のごとく、兩岸の交流はヒートアップし、もはや正常な範囲を逸脱している。中国人学生の來台開放を決定し、中国の学歴を承認する。にもかかわらず、開放の背後に潜む、「開放

後」の多くの細部について修正を要するか否かに考えを巡らせることもなく、学生が卒業した後の仕事の権利についても開放するのかどうか考慮されていない。教師に対する評価は中国人学生への開放後には、学問の自由の盲点となるだろう。現在「三限六不(中国人学生に対しては「学校を限定」、「人数を限定」、「地域を限定」。政府は試験に干渉しない、台湾人学生の定員に影響を与えない、中国人学生に奨学金を提供しない、校外でのアルバイトを許可しない、資格を与えない、公務員になるには中華民国籍を必要とする、などの内容)」といった措置が採られているが、このような条件を設定して、いかなる学生を台湾へ惹きつけようとするのだろうか？学生たちは10年後、台湾社会とどのように交わったり、衝突したりするのだろうか？「三限六不」で規定された条件とECFAで規定されているサービス業開放に関する条項の衝突はどう処理するのだろうか？

観光の開放についても同様にお粗末な有様だ。馬政府はただ短絡的に観光業を刺激するためだけに開放政策を採ったが、近隣の好例である香港の経験をまったく学んでいない。中国からの観光客が増えることによって、他国の観光客が台湾を訪問する機会を排除してしまっていることに気付いていない。そのため、台湾の旅行品質はもはやかなり落ち込んでしまっており、将来的には1970年代のように

日本人の買物天国として潤わせる方法に回帰するかもしれない。

観光業全体が前進していく時代に、サービス品質は後退していくという苦境に陥っているのだ。さらに言及するなら、「ラビア・カーディル事件」の際、中国は観光客数を政府側がコントロールする手口を使って、高雄の観光業者に対し、高雄市政府がドキュメンタリー映画を上映することに抗議するよう迫ったのだ。その時、中央政府はイデオロギーの主張に固執して、一連の事件に頬かむりを決め込んだのである。

こうした例を並べることで、馬政府がまったく政策の自己評価と準備をしていないことが明らかに分かるだろう。単なるイデオロギーによって、開放したいために開放しただけというのが現実である。開放の背後でどのような状況が出来たら、いかなる措置を採るか、全く考えられていない。

同様の問題は産業界でも起きている。馬政府はECFAを締結することによる産業モデルの転換や進歩を促すための予算を編成して提出したが、政府はそれに関連する文化政策、税制政策について考慮したとは思えず、どのような調整を図るべきか準備されていない。こうした周辺の政策が整備されて、初めて産業は本当の有意義な転換を実現出来るのであり、机上の空論モデルを頼って転換するので

はないのだ。このような無駄な予算編成は納税者の血税を政府の袖の下に入れるのと同様である。

仮に政府がただ開放しただけで、その後なにも対策を講じないのであれば、最終的に兩岸は、交流すればするほど双方の関係が後退していくという結果になるだろう。社会はもともとある種の自己防御装置を持っており、もし政府が政策を通じてこの防御装置をサポートし、正視していかないのであれば、防御装置は違った形でその姿を現すかもしれない。つまり、台湾社会で数年前に問題となった「黒心食品(毒入り食品)」こそ、社会が持つ自己防御装置が働いた好例である。政府が食品の安全の面で国民を保護する能力がないと分かった時、社会の自己防御装置が動き出し、自主的な中国製商品の全面排除という方式によって対抗したのだ。

こうした結果がもたらすのは、兩岸の社会交流が進めば進むほど双方は行き詰まり、プラスどころか、ただマイナスの状況にしかならないであろう。

今後10年が過ぎた後、人々はどのようにしてこの「めちゃくちゃな10年」を反省するのだろうか？

中国がすでに「内地」として台湾社会の隅々にまで浸透しつつあるが、今後、「社会の自己防御装置」が発動し、兩岸交流のプロセスで

何も良い結果が残らなかった場合、台湾社会はどのようにこの失われた10年を振り返るべきだろうか？

民衆が期待する兩岸関係とは「正常化された兩岸関係」であり、政府があらゆる開放政策について準備万端整っていると期待している。それは、決して「溺れる者は藁をもつかむ」という気持ちで開放を願っているのではないのだ。

馬英九総統が理解出来ていないことがある。彼の手によって、実現した兩岸関係の案件は確かに非常に多い。しかし、それに反して支持率はどんどん下がっていく一方だ。その原因はまさに、彼が全く何も準備もないまま、性急に推し進められた兩岸開放政策にあるとあってよい。社会の自己防御装置が発動し、開放によって産まれるのは次第に悪化する兩岸関係であり、馬英九が恋焦がれる良好な兩岸関係では決してない。B